平成30年11月8日

浜松市長 鈴木 康友 様

浜松市議会 市民クラブ
会長 平間 良明

平成31年度の市政運営に対する政策提言

私たち市民クラブは、鈴木康友市長が浜松市総合計画に基づき、都市の将来像を掲げ、市民協働によるまちづくり推進の取り組みを高く評価するとともに、微力ながら、私たちもその実現に向けて引き続き協力してまいります。

平成31年度は、10月の消費税率引き上げという市民生活に大きく影響する制度改革を控え、地方財政は先が見通せない状況が続きます。こうした中、当局が先に示した「平成31年度予算の編成方針」では、未来まで続く持続可能な財政運営に向けて、歳入確保の徹底と、前例にとられることなく、廃止、見直し、選択と集中を徹底し、限られた財源を最大限有効に活用して諸施策を積極的に推進していくとしています。市民クラブはこの方針について大いに支持するとともに、諸施策が方針に沿ったものであるか確認をしてまいります。

また、「浜松市戦略計画 2019 の基本方針」の冒頭では、「政令指定都市幸福度ランキング総合第1位」、3期連続の「健康寿命政令指定都市第1位」について触れていますが、これらは、これまでの本市の取り組みが評価されたものととらえています。これらの外部の評価について、今後、市民が生活の中で実感できるまちづくりを進めるとともに、一方で政令市中における人口10万人あたりの人身交通事故件数ワーストワンなどの汚名を返上する為に、これまでの延長線上ではない大胆な施策展開を「やらまいか精神」のもとで市民一丸となって進める必要があります。市民クラブは、重点化テーマとして示した～持続可能なまちづくりへの挑戦～や、分野別計画の重点施策について支持するとともに、推進にあたり具体的な提言をしてまいります。

私たち市民クラブは、まじめに働き、社会的義務を果たし、本市の地域経済や地域社会を支えている市民の視点に立ち、市民の安心・安全のための施策や、未来の本市を見据えたうえでの諸施策の推進を求めます。

以上、会派の考え方を示すとともに、以下のとおり各項目について提言します。

未来の本市を見据えたうえでの重点提言

新たな行政区、行政サービス提供体制の推進にあたり、自治会連合会の要望等を踏まえ、2020年1月1日の新体制移行を確実に実施すること。また、市民の安心につながる情報発信を積極的に行うこと。

行政区再編は、住民投票の実施に伴い、再編時期について最大1年延長することとなりましたが、市民が意思を明確にするために必要な情報を、公平かつ公正に提供してまいります。

また、区を再編することとなった場合には、新体制への確実な移行に向けて、積極的に市民への情報提供に取り組んでまいります。

(企画課、人事課、市民協働・地域政策課)

篠原地区への野球場整備促進と、ラグビーワールドカップ2019及び、2020東京オリンピック・パラリンピックで高まるスポーツ振興の機運を受け、四ツ池公園陸上競技場の第1種陸上競技場整備をはじめ、スポーツ施設の充実やUD対応などの環境整備を促進し、スポーツ文化都市浜松を築くこと。

四ツ池公園スポーツ施設については、大型スポーツ施設調査特別委員会において、スポーツ施設のあり方や施設整備基本コンセプトの議論を深める中で、施設の方向性を示してまいります。

その他スポーツ施設の充実については、遠州灘海浜公園（篠原地区）への県営野球場の建設に向けて必要な対応を行うほか、江之島地区へのビーチ・マリンスポーツ関連施設の整備や浜松市スポーツ推進計画に基づくUD化等を進めてまいります。

(スポーツ振興課、公園課、公園管理事務所)

平成31年度策定予定の「新たな文化振興ビジョン」では、浜松城公園東側の賑わい交流ゾーンを候補地とした「浜松市市民文化創造拠点施設基本構想」と、平成26年に策定した「浜松城公園長期整備構想」との整合性が求められるため担当部局だけではなく全庁的な推進とすること。また、本庁舎移転や新美術館構想などの関連する事業の方向性を示すこと。

新たな文化振興ビジョンの策定は、平成 32 年度から約 10 年間の文化政策の基本的な方針を示すことを目的としており、浜松城公園整備等の個々の事業に踏み込んだ計画を策定するものではありません。まず先にビジョンを策定したうえで、個々の事業を計画する段階でビジョンとの整合を図りながら事業化を進めます。

本庁舎のあり方や美術館についても、浜松城公園長期整備構想や市民文化創造拠点基本構想の進捗状況、市役所機能及び財政状況などを総合的に勘案するなかで検討してまいります。

(創造都市・文化振興課、美術館、アセットマネジメント推進課)

災害対応への緊急提言

台風 24 号による影響で本市は、倒木などによる広範囲かつ長時間の停電が発生し、市民の生活に大きな不安を与えた。安全・安心は最優先されることと考え、「災害対応への緊急提言」として早急に対応をお願いするものである。

大きくなり過ぎて電線に接触している街路樹の植替えや、電線の地中化促進により停電発生を予防すること。

街路樹の電線接触に対しては、市の街路樹育成管理業務における剪定作業や電線事業者による保護管の設置等により、管理を行っています。街路樹の植替えについては現状、実施していませんが、関係機関・関係部局と調整しながら道路施設としての街路樹のあり方を検討してまいります。電線地中化につきましては、電線事業者の費用負担や上下水道など既存埋設管の移設など必要な調整を行いながら、道路整備事業の一環として進めてまいります。

(道路企画課、道路保全課)

電気自動車の普及を見据え、市役所や区役所など、非常電源が整備された施設に充電ステーションの設置を促進すること。

市役所や区役所に設置している非常用電源設備は、非常時に市が必要とする最低限の電力確保を目的として設置しており、市民への電力供給を想定していません。仮に電気自動車への充電を行う場合は専用の非常用電源設備が必要となり、新たな設備投

資を要します。また、電気自動車への充電は急速充電でも1台当たり30分前後かかりますので、充電希望者が殺到し混乱することを防ぐためには相当数の設備を要することになります。こうしたことから、現時点においては、電気自動車の充電ステーション増設は考えておりません。

(アセットマネジメント推進課)

停電被害に対する市民の自助努力を促すため、発電機や蓄電池、電気自動車から家に電気を供給できるV2H設備の普及促進をはかること。

災害時にも強いスマートハウスの普及に向け、エネファームや家庭用蓄電池、V2H対応型充電設備を設置する市民向けの助成事業を行っています。特に停電時に有効な電源確保策となる家庭用蓄電池については、平成31年度から補助額を引き上げ、普及促進を図ってまいります。

(エネルギー政策課、危機管理課)

災害時の情報提供手段としてラジオでの情報量を多くすることや、SNSの活用など災害に強い情報ツールを増やすこと。

平成30年11月議会の議決に基づき、災害情報伝達システムの整備事業者と契約を締結し、事業を進めてまいります。その整備方針の1つとして「各個人もしくは世帯へ確実に情報伝達すること」を目指しており、災害時の多様な情報伝達手段を確保してまいります。

(危機管理課)

ゲリラ豪雨などの異常気象により発生頻度が高まっている風水害について、市民へハザードマップや避難行動について周知をはかるとともに、家庭用雨水タンク設置を促す補助金の創設など市民協働で風水害対策をすすめること。

ハザードマップを活用した風水害時の避難行動について、出前講座や自主防災隊防災委員研修会、地域防災リーダー養成研修会などを通じて周知啓発を図ってまいります。

家庭用雨水タンクは貯留量が少量で浸水対策として課題があるため、同様に市民の防災意識喚起が図られる自助の浸水対策として、土のうステーションの運用を優先して実施してまいります。

(危機管理課、河川課)

平成 25 年度より、市内 10 箇所ある防災重点ため池のハザードマップ作成と、耐震診断を実施しているが、耐震補強が必要とされた 6 箇所については早急に対策工事を進めること。ハザードマップについては、防災重点ため池以外の 24 箇所を含め、優先順位を考慮して進めていくこと。

耐震補強が必要と判定された防災重点ため池 6 か所については、平成 27 年度より順次、耐震対策工事を進めています。今後は、防災重点ため池以外の 24 か所のうち、下流域に民家や公共施設があり被害を及ぼす可能性のあるため池について、ハザードマップの作製を実施してまいります。

(農地整備課)

酷暑対策として、道路や歩道の遮熱性舗装やミスト発生装置の設置、街路樹や「フラクタル日除け」などの設置による日陰の確保など推進すること。

路面温度上昇抑制技術については 2020 東京オリンピック・パラリンピックに向けて国レベルで新技術の研究が進められており、本市としても調査研究を進めてまいります。当面は、既に路面温度上昇抑制効果が確認されている透水性舗装による歩道整備を進めてまいります。

(道路企画課)

その他の政策提言事項

1. 若者がチャレンジできるまち

市内の空き家や公共の遊休施設について、移住体験住宅としての活用や改修費用の補助などによる施設の利活用を促し、若者の転出抑制及び転入促進や、起業支援につなげ

ること。

空き家については、WELCOME 集落制度や空き家所有者に対する移住促進空き家活用事業を通じて、中山間地域への移住促進に活用しています。このほか、浜松山里いきいき応援隊が任期終了後に定住する場合には、空き家の改修費用に対する補助を行っています。また、平成 31 年度には新たに、天竜区内に拠点を確保し、市中心部と連携した中山間地域におけるベンチャー企業のコミュニティの形成を図ってまいります。コミュニティビジネス等起業資金貸付事業を通じて、若年層の起業支援及び移住促進も継続してまいります。

また、公共施設の統廃合等により生じる遊休施設については、空きスペースとなっていた舞阪協働センター4階を改修しサテライトオフィスとして活用するなど、利活用を図っています。ホームページ等による遊休施設に関する情報発信などを通じて、一層の利活用を図ってまいります。

(アセットマネジメント推進課、市民協働・地域政策課、産業振興課)

市外の大学や専門学校等に進学する若者の転出抑制のため、自宅から大学等への通学にかかる交通費補助など支援策を講ずること。

自宅から大学等への通学に係る交通費補助等につきましては、他都市の状況や効果を踏まえ、市として転出抑制のための取組みを研究してまいります。

(企画課)

2. 子育て世代を全力で応援するまち

3子目以降の保育無償化の全世帯年齢制限の撤廃、3子目以降の児童手当の上乗せの中学生までの延長や、子育てクーポンの導入など、多子世帯の負担軽減につながる支援策を講ずること。

保育料については、平成 31 年 10 月から実施される幼児教育・保育の無償化により、多子世帯である・なしに関わらず、3歳から5歳及び0歳から2歳の住民税非課税世帯の保育料の負担が無くなります。本市はこれまでも、ひとり親家庭への児童扶養手当上の多子加算をはじめ、多子世帯など支援を必要とされている方に対し、各々

のニーズに合わせた支援を提供しており、引き続き多子世帯の支援のあり方について検討してまいります。

(幼児教育・保育課、子育て支援課)

保育無償化を見据え、各地域の保育需要の調査・分析のもと保育のニーズ・ウォンツを捉え、待機児童の早期解消をはかること。また、保育士の待遇改善など、引き続き保育士確保の施策を講ずること。

平成 32 年 4 月開設に向け、平成 31 年度は 6 園、定員 310 人分の施設整備に対する助成を行うとともに、平成 30 年度に実施したニーズ調査の結果を踏まえ、今後の保育所等の定員確保量を見込んでまいります。

保育士の確保については、保育士修学資金貸付等事業や潜在保育士向けの再就職支援研修の継続及び私立保育所等における保育士確保のための保育士宿舍借上げ支援事業や在園児下の子の優先利用支援事業を継続してまいります。

(幼児教育・保育課)

放課後児童会の充実として開設時間の延長や長期休暇対応などを促進する委託方式への早期統一と、定員拡大や支援員の処遇改善などにより待機児童の早期解消をはかること。

平成 31 年度に西小・追分小・中部小の 3 校（4 放課後児童会）において、委託方式への統一に向けた効果検証のためのモデル事業を行います。これにより、開設時間や長期休暇対応、支援員の処遇などを含む委託化の制度のあり方について検討を行い、地域や保護者など関係者と調整しながら、委託方式への統一に向けて進めてまいります。

待機児童解消については、児童数推計を踏まえ、待機児童の多い箇所から早期解消に取り組みます。開設場所確保には、学校の教室活用を最優先としたうえで、近隣の協働センター、民間空き店舗の活用などにより早期の定員拡大につなげてまいります。

(教育総務課)

現在の中学校の部活動体制を根本的に見直し、地域・市民団体、法人等、多様な主体による放課後の子どもの居場所作りを促進すること。

平成 30 年 4 月に「浜松市立中学校部活動運営方針」を定め、練習時間や休養日に関

する規定を設け、部活動のあり方を改めました。しかしながら一方で、方針で規定した以上の活動を望む生徒や保護者が一定数以上いて、これらのニーズに応えることも重要であると考えています。今後、既存のクラブの状況を把握するとともにクラブを認定する仕組みを作り、各地域における地域クラブ化への動きを後押ししてまいります。

(指導課)

現在の高等学校進学率、大学・短大・専門学校への進学率は非常に高く、義務教育課程が終了後も負担が大きいことから、医療費受給制度を高校生まで延長すること。また、給付型奨学金制度導入など、高校生を持つ世代を応援する施策を講じること。

高校生世代の医療費助成拡充について、子育て世代の経済的負担の軽減を図るべく、平成31年10月から高校生世代を対象とした医療費助成を実施します。

給付型奨学金制度の導入について、国や先進自治体の動向を注視しつつ、制度のあり方を研究してまいります。

(子育て支援課、教育総務課)

3. 持続可能で創造性あふれるまち

共生社会ホストタウン登録自治体として、ユニバーサルデザインのまちづくりを市民協働で進めるため、障がい者差別解消法における合理的配慮の提供のための環境整備に必要な費用を助成する制度を導入すること。

現時点では障害者差別解消法における合理的配慮について市民や事業者へ幅広く周知し意識してもらうことが重要と考えており、個別の環境整備に対する助成は行っておりません。今後も現在の取り組みを実施するなかで、点字や筆談ボードの活用など障害の種別に応じた合理的配慮の提供方法の周知と啓発を行い、意識の醸成を図ってまいります。

(障害保健福祉課)

中山間地域振興のため、次世代高速通信網の整備などによるテレワークの普及をはかり、企業誘致や移住を促進すること。

国の 2020 年に向けた第 5 世代移動通信システム（5G）実用化の動きにあわせて、本市もサービス提供事業者に対し、サービス提供エリアの拡大及び次世代通信のための設備の増強について働きかけを強めてまいります。また、浜松移住センターにおける移住促進の取り組みや天竜区内への入居に関心を示す団体等の誘致、コミュニティビジネス等起業資金貸付事業による支援など、市中心部と連携した中山間地域におけるベンチャー企業のコミュニティ形成や移住促進に取り組んでまいります。

（市民協働・地域政策課、情報政策課、産業振興課）

歳入確保にあたり、使用料など受益者負担の適正化、行政財産の貸付、広告収入やネーミングライツ、ふるさと納税制度やクラウドファンディングなどのあらゆる手段を活用し、収入を増やすこと。

使用料については定期的にコスト計算による見直しを行い、受益者負担の適正化を図ってまいります。また、歳入確保に向け、広告収入やネーミングライツなど既存手法の拡大を図るとともに、クラウドファンディングなど新たな資金調達方法の積極的な利活用を所管部局に促すなど市独自の財源確保に努めてまいります。

（財政課）

サイクリング発祥の地である浜名湖や、国産オートバイ発祥の地であり、バイクのふるさと浜松としてシティプロモーションをしている本市の特徴を活かすため、分散型駐輪場の整備や自転車等駐輪場条例改正により原付二種（125cc 以下）まで駐輪可とするなど利便性向上策を図ること。また、自転車の事故削減に向けて自転車走行に関連する路面標示の整備や、渋滞対策にもつながるシェアサイクルの導入及び、サイクル&ライドを促進すること。

現在、自転車等駐車対策検討会において、浜松駅周辺アンケート調査結果や有識者等の意見を踏まえ、原付二種の取扱いや有料化を含めた今後の駐車場の再整備について検討を進めています。

（道路保全課）

路面表示の整備については、「浜松市自転車走行空間等整備計画」により、重点整備モデル路線の整備を順次実施しています。平成 31 年度は、国道 152 号（中区下池川町交差点～中沢町南交差点）の整備を予定しています。

（道路企画課）

自転車の活用推進を図るうえでの施策として、シェアサイクルの普及促進について調査・研究が必要であると考えております。

また、交通事業者と協力してサイクル&ライドの整備を進めることにより、公共交通機関の利便性向上を図り、渋滞対策に取り組んでまいります。

(道路企画課、交通政策課)

遠州灘海浜公園一帯をビーチスポーツの国際大会が誘致できる拠点として整備していくこと。

今年度進めている「ビーチ・マリンスポーツ事業化計画」において、現在の活動状況や活動エリアの立地条件等を勘案し、今後の整備方針について取りまとめています。特に江之島地区は、一団の遊休地と駐車スペースがあり大会誘致に適したエリアであることから、今年度実施するスポーツ施設利用可能性調査に基づき、拠点整備を進めてまいります。

(スポーツ振興課)

大河ドラマ「おんな城主直虎」は本市に新たな賑わいを創出したが、放送終了後は観光客も減少している。浜松・浜名湖DMOの活用で、今後も本市の歴史に触れる機会を創出するとともに継続的な賑わいを果たせるため、今回掘り起こされた文化財を含めた見やすい観光マップ等を作成し観光客を増やす仕掛けを継続しておこなっていくこと。

今年度は、直虎の命日である8月26日にインターネット上に特設ページを開設し、井伊家にゆかりを持つ自治体との連携による情報発信を行ったほか、9月のツーリズムEXPO ジャパン 2018において井伊家ゆかりの地を巡るサイクリングコースのマップを配布するなどの取り組みを行っています。今後も、本年4～6月に実施するdestinationキャンペーンにおける湖北五山等の観光商品としての展開を含め、関係自治体や浜松・浜名湖ツーリズムビューローと連携しながら、観光誘客に向けた取り組みを継続してまいります。

(観光・シティプロモーション課)

道路の舗装などの危険で修繕が必要な箇所を市民がスマートフォンで通報する、土木スマホ通報システム「いっちゃお！」の通報項目に公園施設や遊具などを追加し、市民協働による公共施設の保全推進を強化すると共に、市民の利用率拡大の為、同システムの周知を図ること。※現在9項目（道路の舗装・側溝・カーブミラー・道路照明・落下物/倒木・落石/土砂崩れ・ガードレール・河川・冠水）

公園施設や樹木等の変状については、これまでも、委託先の巡視員や公園愛護会あるいは公園を利用される市民から、通報やご意見を多数お寄せいただいています。土木スマホ通報システム「いっちゃお！」への項目追加については、通報を受けた際の対応方針等の課題を洗い出したうえで対応を検討してまいります。また、「いっちゃお！」のPRについては、これまでの道の日イベントや庁内モニターでの周知活動に加え、本庁舎1階でのパネル展示など拡充を図ってまいります。

（公園管理事務所、道路保全課）

人口10万人あたりの人身交通事故件数ワーストワン脱却にはワースト2との差が大きく、大胆な施策を講じる必要があると考える。本市の事故の特徴は交差点での追突、出合い頭の事故が多いため、立体的に見える路面標示「イメージランプ」の設置による交差点の改良工事や、自動ブレーキなどの先進安全技術を備えた「安全運転サポート車」の普及を促す施策などを講じること。

人身交通事故の発生割合が高い生活道路や幹線道路の交差点及び交差点付近において、イメージランプ設置を含めた交差点改良や路面表示による注意喚起などの対策を重点的に進めてまいります。自動ブレーキなど先進安全技術を備えた車両の普及につきましては、サポート機能搭載車種が軽自動車等にも拡大するとともに自動車メーカーによるテレビCM等により十分な広報がなされており、買い替え・購入の動機付けは十分に高まってきていると考えています。

（道路企画課）

本市は外国籍の子供が増加し、且つ多国籍化している。日本語が理解できないまま普通教室に通学している子供も多いため、小中学校に就学支援員・サポーターを配置しているが、週一回半日のサポート体制では足りていないのが現状である。そうした中、国では入管難民法改正案として人手不足の単純労働分野の受け入れを検討しており、更に外国籍の子供が増加することが予想される。就学支援員・サポーターの増員及び多言語対応と、外国人学校等との連携による初期適応支援の充実で、不就学ゼロの体制の維

持と教職員の負担軽減につなげること。

日本語が身につけていない状態で学校に編入学する児童生徒に対する指導については、今年度から新たに、就学した日から連続10日間、初期適応指導を行う取り組みを始めました。これに加えて平成31年度からは更に、日本の学校に就学を希望する新学齢の幼児とその保護者を対象に、入学前の2～3月にプレスクールを開催し、日本の学校システムや学校生活のきまりを理解してもらうための指導を行う予定です。入学前及び入学後の初期適応指導を充実させることにより、不就学ゼロにつなげてまいります。

また、初期適応指導終了後の対応といたしましても、引き続き就学支援員の配置や就学サポーターの派遣を行うとともに、バイリンガル人材の募集や育成を進め、教職員の負担軽減を図ってまいります。

(指導課)

以上